

## 沼田町水道事業経営戦略

団 体 名 : 沼田町

事 業 名 : 沼田町水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

## 1. 事業概要

## (1) 事業の現況

## ① 給 水

供用開始年月日	昭和33年 8月 1日	計画給水人口	11,000 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	平成26年度以降 法適(全部)	現在給水人口	3,182 人
		有収水量密度	0.1053 千m <sup>3</sup> /ha

## ② 施 設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	無	管路延長(配水管のみ) 162.1 千m
	配水池設置数	2	
施 設 能 力	3,850 m <sup>3</sup> /日	施 設 利 用 率	25.00 %

## ③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	※総括原価方式により料金設定、総括原価＝料金収入＝営業費用＋資本費用－控除収益(高料金対策繰入金等) ※代表的な料金 家庭用口径13mm:2,635円(用途別・口径別は各年度決算統計参照)	
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成13年 4月 1日	

## ④ 組 織

職員体制	※建設課は平成28年度現在7名(うち臨時職員1名)で、建設課所管の業務のうち課長職2名、事務職2名(上下水道事業専任1名、臨時職員1名)、技術職1名が水道事業の業務(特定環境保全公共下水道事業、個別排水処理施設事業)を兼任して行っております。職員給与費の予算措置については、水道事業会計に1名、下水道事業会計(個別排水処理施設事業を含む)に1名、水道事業臨時職員1名、水道事業メーター検針員1名となっております。
体制の推移	※以前は、水道課(職員体制:課長、主査、臨時)として運営していたが、沼田町の機構改革により建設課と合併した。平成28年現在は建設課職員7名体制となっている。

## (2) これまでの主な経営健全化の取組

平成18年に企業団及び受水1市4町で、広域化の検討を行ったが、費用削減効果がないと判断した、平成19年以降は現体制により各々運営している。また、企業団の浄水設備の老朽化により、平成28年から平成29年に事前調査、平成30年～平成31年を目処に耐震化も含めた設備更新を計画しているところであるが、各受水団体はその計画を考慮した上で、今後の施設・配水管などの更新計画を策定する予定である。

\*1 「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をいい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。

①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

## (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

平成27年度に策定・公表した、平成26年度決算「経営比較分析表」を添付しております。  
この経営比較分析表は経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、本町の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。



別添付したデータ参照

## 2. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

平成20年の人口は3,786人・給水人口3,755人、平成24年の人口は3,500人・給水人口3,478人、平成28年の予定人口は3,176人・予定給水人口は3,151人となっており、人口減少に連動して給水人口は減少し、今後もほぼ同じ推移になると思われる。

### (2) 水需要の予測

(1)の給水人口の減少と同様に年1%は減少すると想定される。また、トイレやキッチンの節水機能製品が普及したこともあり、1人あたりの使用水量も減少している。(平成20年有収水量343千トン、平成24年有収水量322千トン、平成28年予定有収水量292千トン)

### (3) 料金収入の見通し

(1)(2)の減少と連動し年1%は減少すると想定される。(H20料金収入98,921千円、H24料金収入92,921千円H28予定料金収入88,000千円)

### (4) 施設の見通し

北空知広域水道企業団からの、計画受水量は3,850トン/日、平成27年度の1日平均受水量は958トンであり、計画に対する受水実績は25%となっており、浄水場は大きな余力がある。現在、次期長期財政計画(H33～H37)に向け企業団が設備更新の準備を行っている。

沼田町の配水池・ポンプ場は平成34年頃に耐用年数が順次経過するが、必要なメンテナンスをした上で、耐用年数を超過して使用する予定である。配水管については、耐用年数40年を経過した昭和51年以前布設管が23.5kmあり、そのうち口径150以上が1.8kmとなっている。

支障なく使用できる固定資産を継続して使用するが、耐用年数経過の資産は長期的更新をする必要がある。

### (5) 組織の見通し

事業概要④組織のとおり現状でも最低限の人数で行っているため現状維持とするが、技術の継承・業務の確実性の観点から兼任者を減らすことを目標とする。

## 3. 経営の基本方針

適切で計画的な事業執行 これまでの建設投資に伴う公債費(元利償還費)は平成18年の3,170万をピークに減少し、平成30年度からは700万程度になり、既存償還金の費用負担は減少していきませんが、近年の工事単価増や修繕費増により経営が圧迫されおります。このように厳しい状況であっても限られた財源の中、適正な事業計画・財政計画を基に経営を行っていきます。

効率的な事業執行 業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組みます。

収入の確保と負担の適正化 財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の明確化を図ります。また、収入の確保のため料金を確実に収納すると共に、国や企業債の資金を的確に調達してまいります。

#### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

##### ① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	平成32年度までに、重要配水管及び関連機械設備の長期的更新計画の作成
---	---	------------------------------------

目標の32年度までに、重要配水管の更新計画を策定する。事業実施にあたっては国補助金・企業債の活用を図り財源確保に努めるものとする。以下の取組例も考慮した計画とする。

※収支計画の策定に当たって反映した取組について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

<取組例>

- ・民間の資金・ノウハウ等の活用に関する事項
- ・施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)に関する事項
- ・施設・設備の合理化(スペックダウン)についてに関する事項
- ・施設・設備の長寿命化等の投資の平準化に関する事項
- ・広域化に関する事項
- ・防災・安全対策に関する事項

##### ② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	平成38年度末決算見込みにおける収益的収支均衡及び繰越欠損金の発生防止
---	---	-------------------------------------

財源の目標に関する事項 投資においては、①記載のとおり財源確保を図る。また、基準外の一般会計繰入金を極力受けない経営を目指すものとする。  
料金収入の見通し、料金収入の見直しに関する事項 人口減少により今後の料金増は困難。可能な対策として収納率の向上を目指します。また本町は5年に1回料金改定(平成28年、次回平成33年)を実施していますが、持続的な運営のための改定を検討します。消費税は税率改定があった場合は順次改定します。

※収支計画の策定に当たって反映した財源確保の取組について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

<取組例>

- ・料金に関する事項
- ・資産の有効活用(例:遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入に関する事項)

##### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※以下取組例の積算については、可能な限り節減しているが、無駄な経費を使わないよう積算などにおいて留意して進めるものとする。

<取組例>

- ・委託料に関する事項
- ・修繕費に関する事項
- ・動力費に関する事項
- ・職員給与費に関する事項

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

○本会計については、経費節減に取り組んだとしても慢性的な赤字であり、利益剰余金の取崩しにより収支均衡を図っても、平成36年度から累積欠損金の発生が想定される。独立採算が基本であるため、平成33年度の料金改定時の財源確保又は町の政策としての財源確保などを検討する。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	小規模事業であるため、民間参入は困難と見込まれますが、監視業務・料金計算事務など可能な業務があれば検討してきます。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	施設は最低限の配置のため予定しておりません。管設備については、更新時に効率的な管網を検討することにより、最低限の延長になることを検討の上、実施します。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	施設は最低限の配置のため予定しておりません。管設備については、更新時に、最低限の口径になるよう検討の上、実施します。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	配水池・ポンプ設備は、メンテナンスを十分行うことにより、耐用年数以上の利用を目指します。配水管については、既設管の長寿命化は行いませんが、平成24年以降は耐震用配水管の導入を行っています。また、耐用年数を超えての使用を目指しますが、重要配水管については、布設後60年を目処に計画的な更新を目指します。
広域化	平成18年に北空知広域企業団からの受水団体により、検討しましたが未着手となっている。今後、中期的には構成団体と協議し可能な部分から取り組む検討も必要。
その他の取組	—

② 財源について検討状況等

料 金	人口減少に伴い、年1%程度減少しているが、有収水量増加の取組を継続します。尚、5年毎の料金改定をこれまで同様実施し、必要な財源確保を図ります。
企 業 債	平成28年度末の償還残高は7,000万程度となっており、償還圧は少なくなっています。今後中期的に重要施設・重要配水管更新に向け更新時期や財源の検討を行います。
繰 入 金	平成28年度は、基準外繰入(福祉料金対策は除く)、受けておりませんが、道路改良等国道・道道・町道改修による減耗分財源の確保を目指します。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	現金残高1億程度であり、若干の利子収入を受けている。資産有効活用に使用できる施設・設備はないため、予定しておりません。
その他の取組	—

\*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	統合できる委託業務について、検討し経費削減・効率化に取り組めます。
修 繕 費	突発的に壊れ多額の修繕費が発生しないよう、点検頻度を増やし修繕費の節減に努めます。
動 力 費	凍結防止ヒーター電気料等の節減に努めます。
職 員 給 与 費	職員1名体制で、これ以上の費用節減は困難ですが、業務内容に即した体制を検討します。
その他の取組	—

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	毎年度、進捗管理(モニタリング)を行い、また、最低でも中間年に見直し(ローリング)行うことによりPDCAサイクルを効果的に実施し、本経営戦略の事業検証・更新を行ってまいります。
-------------------------	--

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %) 位:千円, %)

区 分		年 度	前年度 決算	本年度 決算見込	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		83,735	99,786	81,941	81,097	80,253	79,409	78,564	77,720	76,876	76,031	75,187	74,635
	(1) 料金収入		82,450	82,586	81,741	80,897	80,053	79,209	78,364	77,520	76,676	75,831	74,987	74,435
	(2) 受託工事収益 (B)		1,037	17,000										
	(3) その他		248	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
	2. 営業外収益		40,405	48,297	49,178	42,521	41,971	40,005	40,508	39,390	35,060	28,657	21,857	20,857
	(1) 補助金		34,210	42,143	43,020	36,363	35,813	33,847	34,860	35,541	33,679	27,811	21,448	20,348
	他会計補助金		31,752	39,693	40,620	34,013	33,513	31,597	32,660	33,341	31,479	25,611	19,248	18,248
	その他補助金		2,458	2,450	2,400	2,350	2,300	2,250	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,100
	(2) 長期前受金戻入		6,114	6,114	6,114	6,114	6,114	6,114	5,604	3,805	1,337	802	365	
	(3) その他		81	40	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44
収入計 (C)		124,140	148,083	131,119	123,618	122,224	119,414	119,072	117,110	111,936	104,688	97,044	95,492	
収 益 的 支 出	1. 営業費用		133,556	153,982	134,399	122,026	123,417	118,977	118,452	115,819	118,263	115,958	105,792	102,792
	(1) 職員給与		8,473	8,700	8,900	9,150	9,250	9,300	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	基本給		4,130	4,250	4,350	4,450	4,500	4,500	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	退職給付													
	その他		4,343	4,450	4,550	4,700	4,750	4,800	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	(2) 経費		78,521	98,604	79,281	68,597	69,019	64,079	68,899	74,145	85,643	85,908	77,840	75,840
	動力費		1,274	1,300	1,350	1,400	1,450	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	修繕費		6,425	8,000	8,000	7,500	7,000	7,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	材料費		9,516	11,111	9,170	4,130	7,140	2,765	6,685	6,335	11,445	12,985	8,470	6,470
	その他		61,306	78,193	60,761	55,567	53,429	52,814	54,714	60,310	66,698	65,423	61,870	61,870
(3) 減価償却費		46,562	46,678	46,218	44,279	45,148	45,598	43,553	35,674	26,620	24,050	21,952	20,952	
2. 営業外費用		4,049	3,101	2,659	2,266	2,047	1,871	1,589	1,400	1,222	1,094	1,009	964	
(1) 支払利息		2,768	2,101	1,659	1,266	1,047	871	689	500	322	194	109	64	
(2) その他		1,281	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	900	900	900	900	900	900	
支出計 (D)		137,605	157,083	137,058	124,292	125,464	120,848	120,041	117,219	119,485	117,052	106,801	103,756	
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 13,465	△ 9,000	△ 5,939	△ 674	△ 3,240	△ 1,434	△ 969	△ 109	△ 7,549	△ 12,364	△ 9,757	△ 8,264	
特別利益 (F)														
特別損失 (G)														
特別損益 (F)-(G) (H)														
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		△ 13,465	△ 9,000	△ 5,939	△ 674	△ 3,240	△ 1,434	△ 969	△ 109	△ 7,549	△ 12,364	△ 9,757	△ 8,264	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		20,694	23,244	17,305	16,631	13,391	11,957	10,988	10,879	3,330	△ 9,034	△ 6,427	△ 17,298	
流動資産 (J)		113,286	110,000	110,000	105,000	105,000	105,000	104,000	103,000	102,000	102,000	102,000	102,000	
うち未収金		11,806	11,000	11,090	11,080	11,070	11,000	10,500	10,500	10,500	10,000	10,000	10,000	
流動負債 (K)		20,355	15,000	15,000	14,000	13,000	12,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
うち建設改良費分														
うち一時借入金														
うち未払金		4,476	4,400	4,300	4,200	4,100	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
累積欠損金比率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )											△ 12	△ 9	△ 23	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)		82,698	82,786	81,941	81,097	80,253	79,409	78,564	77,720	76,876	76,031	75,187	74,635	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

※受託工事費財源については、町の要望等により改修された場合は、全額一般会計からの任意繰入としている。

※緊急的な費用が発生しない限り、平成32年度までは、資金繰り上は運営できると見込まれるが、平成36年度には欠損金の発生が予想される。財源の検討については、平成33年度の料金改定時にどのように財源確保するか検討・協議するものとする。

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度											
		前年度 決算	本年度 決算見込	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
資本的 収入	1. 企業債												
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金	2,398	714										
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
	9. その他												
	計 (A)	2,398	714										
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	2,398	714										
	資本的 支出	1. 建設改良費	26,445	21,374	28,779	31,035	33,078	33,357	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
うち職員給与費													
2. 企業債償還金		19,745	15,099	11,525	7,330	6,156	6,327	6,506	5,632	4,483	3,268	2,331	
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他													
計 (D)	46,190	36,473	40,304	38,365	39,234	39,684	21,506	20,632	19,483	18,268	17,331		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	43,792	35,759	40,304	38,365	39,234	39,684	21,506	20,632	19,483	18,268	17,331		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	43,792	35,759	40,304	38,365	39,234	39,684	21,506	20,632	19,483	18,268	17,331	
	2. 利益剰余金処分量												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他												
計 (F)	43,792	35,759	40,304	38,365	39,234	39,684	21,506	20,632	19,483	18,268	17,331		
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	74,732	59,633	48,108	40,778	34,622	28,295	21,789	16,157	11,674	8,406	9,343		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度											
		前年度 決算	本年度 決算見込	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収益的収支分		31,752	40,143	41,060	34,443	33,933	32,007	33,060	33,741	31,879	26,011	19,648	
	うち基準内繰入金	31,257	39,693	40,620	34,013	33,513	31,597	32,660	33,341	31,479	25,611	19,248	
	うち基準外繰入金	495	450	440	430	420	410	400	400	400	400	400	
資本的収支分		2,398	714										
	うち基準内繰入金	2,398	714										
	うち基準外繰入金												
合 計		34,150	40,857	41,060	34,443	33,933	32,007	33,060	33,741	31,879	26,011	19,648	